事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	2110	農村振興総合整備事業（上野北・中央地区）	会計		
			款		
基本施策	42	持続的で個性的な農林業の実践	項		
			目		
施策	4	農村生活環境の向上	細目		
			細々目		

基本計画該当頁	160	行革大綱の重点事項番号	4

担当部課	コード	160400	評価者氏名	上田　賢博	連絡先	22 － 9668
	名称	産業振興部　農村整備課				（内線）　2720

事業種別	新規	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

事業目的	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
	農地、農道、農業用用・排水路等及び農業者 （※対象件数　　）	農業施設の整備が進み維持管理に要する労力負担と管理経費が軽減する。

根拠法令・要綱等	食料・農業・農村基本法、伊賀市農村総合整備事業分担金徴収条例
開始年度	平成　21　年度
終了年度	平成　28　年度
関連事業	

事業内容	残事業地区の地元要望を受け、平成23年度から上野北・中央地区の事業着手を予定する。 今後のタイムスケジュールは、H21・総合整備計画書の時点修正と地区説明会を開催し基本計画策定、H22・地区別工事量の集計及び実施計画策定と審議会開催、H23事業採択とする
状況変化等	平成6年度に上野管内(旧上野市)の上野市農村総合整備計画を策定し、上野南部地区(H8～H15)、上野西部地区（H16～事業継続中、H21完了予定）の整備を推進中である。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	農道6.0km、水路1.8km、防火水槽10
4 総事業費	500,000　千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H21	目標値 H22
工事進捗率	工事予定箇所（50箇所）に対する工事完了箇所の割合で事業の進捗状況を表す。	%	目標	—	目標	—	—	—
			実績	—	実績	—		
事業費執行率	認可事業費に対する工事執行額を対比する事で、事業費ベースによる進捗率を判定	%	目標	—	目標	—	0	0
			実績	—	実績	—		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「旧・上野市農村総合整備計画書」整備計画に基づき、事業を推進する必要がある。
有効性	4	整備が遅れている農村集落の間道路の生活環境基盤、生産基盤の整備を進める事が出来る。 国・県費の補助率が65%に達し、農道整備を除き受益者負担を徴収することで、市及び受益者の経済負担を軽減できる。
達成度		
効率性	4	工事設計時に公共工事副産物対策等を考慮しコスト削減に注意を払い事業の執行を行うと共に、事業内容を精査し総事業費の圧縮を考慮した工事設計書作成を予定している。 整備事業期間の中間で整備計画の見直しを行い、事業計画の時点修正と工事費の見直しを行い適正な事業費の執行に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況 年度	21	22	23	24	25
委託					
工事					
進捗率（%）					

事業内容

平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成19年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			（千円）				（千円）				（千円）
事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0
事業投入人員 人件費(B)	0.0	人	0	人件費(B)	0.0	人	0	人件費(B)	0.0	人	0
トータルコスト (A)＋(B)			0				0				0

平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成23年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			（千円）				（千円）				（千円）
整備計画書修正	1	式	5,000	実施計画策定	1	式	12,000	工事費	1	式	50,000
整備基本計画策定	1	式	5,000	事務費	1	式	600	事務費	1	式	2,500
				審議会	1	式	400				
事業費計(A)		Σ	10,000	事業費計(A)		Σ	13,000	事業費計(A)		Σ	52,500
人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	2.0	人	14,400
			24,400				27,400				66,900

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	事　業　費	0	0	0	10,000	13,000	52,500
Aの財源内訳	国庫支出金				0	6,300	26,250
	県支出金				0	1,890	7,875
	地方債						
	受益者負担				0	0	7,875
	その他						
	一般財源	0	0	0	10,000	4,810	10,500
	計	0	0	0	10,000	13,000	52,500
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				市費100%	国50%、県15%、市35% 地元負担 0%	補助率：国50%、県15%、市20%（25%）、（　）は農道他、地元15%（10%）防火水槽は0%